



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 殖粟 道郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三島 康人 TEL 025-224-7111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	260,253	33.7	61,115	48.6	42,103	43.4
2025年3月期	194,646	6.9	41,112	33.1	29,349	38.4

(注) 包括利益 2026年3月期 103,852百万円( -%) 2025年3月期 Δ11,612百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	160.59	—	8.0	0.5	23.4
2025年3月期	111.97	—	5.9	0.3	21.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益については、これらの株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,840,284	569,451	5.2	2,169.74
2025年3月期	10,977,796	478,870	4.3	1,829.28

(参考) 自己資本 2026年3月期 569,441百万円 2025年3月期 478,864百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産については、これらの株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	Δ496,678	389,451	Δ13,527	2,024,290
2025年3月期	Δ255,788	186,554	Δ9,431	2,145,045

2. 配当の状況(株式分割後で換算した配当金については下記(参考)に記載しております)

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	112.00	—	75.00	—	11,687	39.8	2.3
2026年3月期	—	81.00	—	36.00	—	16,862	40.0	2.9
2027年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		40.6	

(注)1. 配当金総額には、信託型株式報酬制度及び従業員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託口に対する配当金支払額(2025年3月期 263百万円、2026年3月期 334百万円)を含んでおります。配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

なお、2025年3月期および2026年3月期の年間配当金合計は、これらの株式分割の実施により単純合算できないため「—」として記載しております。

また、これらの株式分割を考慮した配当の状況は以下のとおりです。

(参考) 株式分割後で換算した配当金

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	18.66	—	25.00	43.66	11,687	39.8	2.3
2026年3月期	—	27.00	—	36.00	63.00	16,862	40.0	2.9
2027年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		40.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	36,000	12.4	24,500	7.4	円 銭 93.35
通期	73,600	20.4	50,000	18.7	190.51

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	275,657,868株	2025年3月期	275,657,868株
② 期末自己株式数	2026年3月期	13,212,068株	2025年3月期	13,880,616株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	262,171,436株	2025年3月期	262,110,756株

(注)当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数については、これらの株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,651	72.8	15,212	79.5	14,124	65.4	13,923	62.3
2025年3月期	9,635	13.7	8,474	13.1	8,537	13.7	8,577	7.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期	53	10	—	—
2025年3月期	32	72	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益については、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2026年3月期	325,414		320,752		98.5		1,222	16
2025年3月期	324,235		320,326		98.7		1,223	65

(参考) 自己資本 2026年3月期 320,752百万円 2025年3月期 320,326百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産については、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1 . 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3 . 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(企業結合等関係)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
4 . 個別財務諸表及び主な注記	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20

※2026年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)の国内経済を顧みますと、米国の通商政策の影響が残るものの、企業収益には改善の動きがみられ、個人消費も雇用・所得環境の改善などを背景に持ち直しの動きとなるなど、全体として緩やかな回復となりました。

当社グループの主要な営業基盤である新潟県内の経済につきましては、原材料高の影響などを受けつつも、企業収益および雇用・所得環境は改善の動きとなり、個人消費も一部に弱い動きがみられたものの回復するなど、全体として持ち直しの動きとなりました。

為替相場は、年度初に1ドル=149円で始まったのち、トランプ政権による大規模な相互関税が発表されると投資家のリスク回避姿勢が強まり、一時1ドル=140円を割り込む水準まで円高が進行しましたが、その後は、関税交渉の進展により世界的な景気減速懸念が和らぎ円安に転じました。10月の高市政権誕生後、財政に関する見通しなどを背景に1ドル=159円台まで円安が進み、更に2月末からの中東情勢の緊迫化により3月には1ドル=160円台を付ける場面もありましたが、為替介入に対する警戒感もあり、年度末は1ドル=158円台となりました。

株式相場は、日経平均株価が年度初に35,000円台で始まったのち、トランプ政権の相互関税による世界的な景気減速懸念の強まりから、一時31,000円を割り込みましたが、各国による関税交渉の進展を受け、6月には40,000円台を回復しました。その後、高市新政権による経済政策への期待などから、10月には終値ベースで史上最高値となる50,512円を記録し、さらに2月の衆院選で自民党が大勝したことを受け、58,850円まで上昇しました。その後は、中東情勢の緊迫化を背景に反落し、年度末には51,000円台となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、年度初の1.4%台から、相互関税の影響などを背景に株価が急落し、一時1.1%台に低下しましたが、日本銀行が金融政策の正常化を進める中で上昇基調をたどり、12月には2.0%に達しました。その後も中東情勢を背景としたインフレ懸念の高まりから金利は上昇し、年度末には2.3%台となりました。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことを主因に資金運用収益が増加したことに加え、株式等売却益が増加したことを主因にその他経常収益が増加したことなどから前年度比656億7百万円増加し、2,602億53百万円となりました。

経常費用は、預金利息が増加したことを主因に資金調達費用が増加したことに加え、国債等債券売却損が増加したことを主因にその他業務費用が増加したことなどから前年度比456億3百万円増加し、1,991億38百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比200億3百万円増加し、611億15百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比127億53百万円増加し、421億3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりとなりました。

#### ・銀行業

経常収益は前年度比646億72百万円増加し、2,255億6百万円、セグメント利益は前年度比215億80百万円増加し、567億7百万円となりました。

#### ・リース業

経常収益は前年度比10億57百万円増加し、227億15百万円、セグメント利益は前年度比10億13百万円減少し、46百万円となりました。

#### ・証券業

経常収益は前年度比7億25百万円増加し、58億99百万円、セグメント利益は前年度比4億60百万円増加し、24億9百万円となりました。

#### ②今後の見通し

2027年3月期の連結業績につきましては、経常利益は736億円、親会社株主に帰属する当期純利益は500億円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態につきまして、総資産は前年度末比1,375億円減少し、10兆8,402億円となりました。また、純資産は前年度末比905億円増加し、5,694億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前年度末比86億円減少し、8兆5,133億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比423億円減少し、1,696億円となりました。

貸出金は前年度末比2,915億円増加し、5兆8,720億円となりました。

有価証券は前年度末比3,916億円減少し、2兆5,131億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことなどから4,966億円の流出（前年度比2,408億円減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還が取得を上回ったことなどから3,894億円の流入（前年度比2,028億円増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから135億円の流出（前年度比40億円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前年度末比1,207億円減少し、期末残高は2兆242億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。具体的には、1株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は40%程度とします。自己株式の取得は業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施します。

2026年3月期の期末配当につきましては、株主還元方針に基づき、1株当たり36円といたしました。

これにより、中間配当27円（株式分割考慮後で換算した配当額）と合わせた当期の年間配当金は1株につき63円となり、配当性向は40.0%となりました。

なお、2027年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、1株当たり76円（前期比13円増配）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,147,289	2,026,292
買入金銭債権	14,121	14,158
商品有価証券	2,243	2,355
金銭の信託	4,947	4,943
有価証券	2,904,886	2,513,197
貸出金	5,580,589	5,872,093
外国為替	26,461	29,129
その他資産	206,444	280,274
有形固定資産	54,179	53,456
建物	16,701	17,135
土地	29,808	26,713
リース資産	227	143
建設仮勘定	253	2,407
その他の有形固定資産	7,188	7,055
無形固定資産	6,741	5,142
ソフトウェア	6,028	4,180
リース資産	17	5
その他の無形固定資産	695	956
退職給付に係る資産	32,977	51,784
繰延税金資産	8,348	3,024
支払承諾見返	19,352	18,479
貸倒引当金	△30,784	△34,048
資産の部合計	10,977,796	10,840,284
<b>負債の部</b>		
預金	8,522,003	8,513,335
譲渡性預金	212,011	169,685
売現先勘定	166,011	179,628
債券貸借取引受入担保金	367,662	355,430
借入金	965,660	784,182
外国為替	749	503
信託勘定借	20,198	24,530
その他負債	208,763	188,419
賞与引当金	2,581	2,797
役員賞与引当金	171	174
株式報酬引当金	931	1,055
退職給付に係る負債	745	700
役員退職慰労引当金	53	48
睡眠預金払戻損失引当金	814	630
偶発損失引当金	1,726	1,815
固定資産解体費用引当金	1,012	650
特別法上の引当金	28	31
繰延税金負債	3,566	24,196
再評価に係る繰延税金負債	4,878	4,537
支払承諾	19,352	18,479
負債の部合計	10,498,925	10,270,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	102,987	102,988
利益剰余金	331,103	356,138
自己株式	△8,692	△8,271
株主資本合計	455,399	480,854
その他有価証券評価差額金	△16,967	14,946
繰延ヘッジ損益	22,085	41,496
土地再評価差額金	5,281	8,657
退職給付に係る調整累計額	13,064	23,486
その他の包括利益累計額合計	23,464	88,586
非支配株主持分	6	9
純資産の部合計	478,870	569,451
負債及び純資産の部合計	10,977,796	10,840,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	194,646	260,253
資金運用収益	115,106	137,566
貸出金利息	55,033	69,770
有価証券利息配当金	46,816	53,310
コールローン利息及び買入手形利息	83	95
預け金利息	5,057	10,571
その他の受入利息	8,114	3,819
信託報酬	145	134
役務取引等収益	36,090	40,390
その他業務収益	36,800	38,129
その他経常収益	6,504	44,031
償却債権取立益	835	737
その他の経常収益	5,668	43,293
経常費用	153,534	199,138
資金調達費用	41,524	47,486
預金利息	4,910	15,489
譲渡性預金利息	98	380
売現先利息	9,291	7,390
債券貸借取引支払利息	19,274	14,642
借入金利息	50	63
その他の支払利息	7,898	9,520
役務取引等費用	10,976	11,132
その他業務費用	32,056	60,403
営業経費	62,661	64,595
その他経常費用	6,314	15,518
貸倒引当金繰入額	4,047	8,539
その他の経常費用	2,267	6,979
経常利益	41,112	61,115
特別利益	393	288
固定資産処分益	379	102
固定資産解体費用引当金戻入益	13	185
特別損失	330	1,657
固定資産処分損	233	251
減損損失	92	1,403
金融商品取引責任準備金繰入額	4	2
税金等調整前当期純利益	41,176	59,746
法人税、住民税及び事業税	10,524	20,190
法人税等調整額	1,300	△2,550
法人税等合計	11,825	17,640
当期純利益	29,350	42,106
非支配株主に帰属する当期純利益	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	29,349	42,103

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	29,350	42,106
その他の包括利益	△40,962	61,746
その他有価証券評価差額金	△28,994	31,913
繰延ヘッジ損益	△7,078	19,410
土地再評価差額金	△139	—
退職給付に係る調整額	△4,750	10,421
包括利益	△11,612	103,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,613	103,849
非支配株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	102,980	309,972	△7,638	435,315
当期変動額					
剰余金の配当			△8,358		△8,358
親会社株主に帰属する当期純利益			29,349		29,349
自己株式の取得				△1,517	△1,517
自己株式の処分		0		464	464
土地再評価差額金の取崩			140		140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	21,131	△1,053	20,083
当期末残高	30,000	102,987	331,103	△8,692	455,399

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,026	29,163	5,562	17,815	64,568	19	499,902
当期変動額							
剰余金の配当							△8,358
親会社株主に帰属する当期純利益							29,349
自己株式の取得							△1,517
自己株式の処分							464
土地再評価差額金の取崩							140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,994	△7,078	△280	△4,750	△41,103	△12	△41,115
当期変動額合計	△28,994	△7,078	△280	△4,750	△41,103	△12	△21,031
当期末残高	△16,967	22,085	5,281	13,064	23,464	6	478,870

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	102,987	331,103	△8,692	455,399
当期変動額					
剰余金の配当			△13,918		△13,918
親会社株主に帰属する当期純利益			42,103		42,103
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		425	426
土地再評価差額金の取崩			△3,150		△3,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	25,034	420	25,455
当期末残高	30,000	102,988	356,138	△8,271	480,854

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,967	22,085	5,281	13,064	23,464	6	478,870
当期変動額							
剰余金の配当							△13,918
親会社株主に帰属する当期純利益							42,103
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							426
土地再評価差額金の取崩							△3,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,913	19,410	3,375	10,421	65,121	2	65,124
当期変動額合計	31,913	19,410	3,375	10,421	65,121	2	90,580
当期末残高	14,946	41,496	8,657	23,486	88,586	9	569,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,176	59,746
減価償却費	7,021	5,720
減損損失	92	1,403
貸倒引当金の増減(△)	1,214	3,263
偶発損失引当金の増減(△)	△208	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	215
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	22	3
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	156	124
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,802	△18,807
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△243	△183
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△2	—
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△13	△362
資金運用収益	△115,106	△137,566
資金調達費用	41,524	47,486
有価証券関係損益(△)	4,326	△1,276
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	15	5
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	△146	149
商品有価証券の純増(△)減	209	△111
貸出金の純増(△)減	△150,187	△291,504
預金の純増減(△)	23,319	△8,667
譲渡性預金の純増減(△)	5,242	△42,326
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△202,005	△181,477
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,894	241
コールローン等の純増(△)減	2,985	△37
コールマネー等の純増減(△)	△36,172	13,616
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△7,865	△12,232
外国為替(資産)の純増(△)減	3,340	△2,667
外国為替(負債)の純増減(△)	364	△246
信託勘定借の純増減(△)	5,385	4,332
資金運用による収入	113,572	133,134
資金調達による支出	△41,160	△44,774
その他	50,475	△12,976
小計	△244,960	△485,737
法人税等の支払額	△10,828	△10,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255,788	△496,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,046,506	△962,954
有価証券の売却による収入	1,071,706	1,132,509
有価証券の償還による収入	164,301	224,733
有形固定資産の取得による支出	△2,084	△3,687
有形固定資産の売却による収入	1,030	573
無形固定資産の取得による支出	△1,892	△1,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,554	389,451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△8,358	△13,918
自己株式の取得による支出	△1,517	△4
自己株式の売却による収入	452	395
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,431	△13,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,666	△120,754
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,711	2,145,045
現金及び現金同等物の期末残高	2,145,045	2,024,290

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

&lt;信託を活用した株式報酬制度&gt;

## 1. 取引の概要

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役、株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役および執行役員を併せて、以下、「対象取締役等」という。)を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、株式会社第四北越銀行から同行の株主総会決議での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。

信託期間中、予め定める株式交付規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの株式については、本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,277百万円、2,532千株、当連結会計年度末1,215百万円、2,409千株であります。

なお、当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度末の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

&lt;従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引&gt;

## 1. 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生の拡充を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」という。)を設定し、E-Ship信託は、その設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,219百万円、3,352千株、当連結会計年度末1,857百万円、2,804千株であります。

なお、当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度末の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

## 3. 総額法により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末	1,975百万円
当連結会計年度末	1,088百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四北越銀行を含む連結子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがいまして、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの大宗を占める「銀行業」のほか重要性に鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核と位置づけております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方針と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	160,032	21,289	5,143	186,465	8,208	194,673	△27	194,646
セグメント間の内部経常収益	802	368	30	1,201	11,370	12,572	△12,572	—
計	160,834	21,657	5,174	187,666	19,579	207,246	△12,599	194,646
セグメント利益	35,127	1,060	1,948	38,136	10,935	49,071	△7,959	41,112
セグメント資産	10,902,564	89,673	30,502	11,022,740	376,430	11,399,171	△421,374	10,977,796
セグメント負債	10,490,425	68,774	10,982	10,570,181	31,896	10,602,078	△103,152	10,498,925
その他の項目								
減価償却費	6,684	176	15	6,876	182	7,058	△37	7,021
資金運用収益	114,149	455	250	114,854	8,626	123,480	△8,374	115,106
資金調達費用	41,493	356	0	41,850	6	41,856	△331	41,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,472	192	34	3,700	265	3,965	12	3,977

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△27百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額160百万円等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△7,959百万円は、セグメント間取引消去等であります。

③セグメント資産の調整額△421,374百万円は、セグメント間取引消去等であります。

④セグメント負債の調整額△103,152百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑤減価償却費の調整額△37百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

⑥資金運用収益の調整額△8,374百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑦資金調達費用の調整額△331百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	224,425	22,354	5,863	252,643	8,633	261,277	△1,023	260,253
セグメント間の内部経常収益	1,081	360	36	1,478	18,612	20,091	△20,091	—
計	225,506	22,715	5,899	254,122	27,246	281,368	△21,114	260,253
セグメント利益	56,707	46	2,409	59,163	16,274	75,438	△14,322	61,115
セグメント資産	10,742,705	97,265	36,952	10,876,923	379,884	11,256,807	△416,523	10,840,284
セグメント負債	10,257,158	76,565	14,609	10,348,333	32,633	10,380,967	△110,133	10,270,833
その他の項目								
減価償却費	5,360	154	41	5,555	215	5,771	△51	5,720
資金運用収益	137,062	611	310	137,985	14,293	152,278	△14,712	137,566
資金調達費用	47,488	672	2	48,163	5	48,168	△681	47,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,002	218	99	5,319	264	5,583	△173	5,410

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△1,023百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△597百万円等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△14,322百万円は、セグメント間取引消去等であります。

③セグメント資産の調整額△416,523百万円は、セグメント間取引消去等であります。

④セグメント負債の調整額△110,133百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑤減価償却費の調整額△51百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

⑥資金運用収益の調整額△14,712百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑦資金調達費用の調整額△681百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△173百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,829円28銭	2,169円74銭
1株当たり当期純利益	111円97銭	160円59銭

- (注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、これらの株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	478,870	569,451
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	9
(うち非支配株主持分)	6	9
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	478,864	569,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	261,777	262,445

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数  
前連結会計年度 5,884千株 当連結会計年度 5,213千株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	29,349	42,103
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	29,349	42,103
普通株式の期中平均株式数	千株	262,110	262,171

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
前連結会計年度 6,079千株 当連結会計年度 5,488千株

(企業結合等関係)

当社と株式会社群馬銀行の経営統合について

当社と株式会社群馬銀行(代表取締役頭取 深井 彰彦、以下「群馬銀行」といい、当社と群馬銀行を併せ、以下「両社」といいます。)は、2025年4月24日に両社間で締結した基本合意書に基づき、2026年3月26日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会の承認および必要な関係当局の許認可等を得られることを前提として、相互信頼および対等統合を基本的な方針とする経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書及び経営統合契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 第四北越フィナンシャルグループ  
事業の内容 銀行持株会社

(2) 企業結合を行う主な理由

本経営統合は、現状でもそれぞれの営業エリアにおいて盤石な顧客基盤をもち、堅調な収益力と強固な財務

基盤をもつ両社が統合することにより、経営の規模と質の両面で地方銀行トップクラスの新金融グループにステップアップすることを目指すものです。

両社は相互信頼および対等統合を基本的な方針とし、それぞれの営業地盤において培ったお客さまとの信頼関係や地域への理解を結集させ、コンサルティング機能を拡充、高度化させることにより、地域への貢献と企業価値の持続的向上により一層取り組んでまいります。

また、規模の経済を働かせた合理化・効率化のメリットを最大限発揮するとともに、それぞれの強みを活かしたお客さまへの付加価値の提供により、将来にわたって持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

さらには、両社の経営資源のポテンシャルを最大限に発揮させるため強固なグループ経営管理態勢を整備し、持続的な成長と企業価値の向上を着実に実現させていくことにより、お客さま・地域、職員、株主といった全てのステークホルダーの期待に応えることを目指してまいります。

(3) 企業結合日

2027年4月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、群馬銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

第四北越フィナンシャルグループ（株式会社群馬新潟フィナンシャルグループに商号変更します）

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 株式交換に係る割当比率及びその算定方法並びに交付予定株式数

(1) 株式交換に係る割当比率

群馬銀行の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.125株を割当て交付します。

(2) 算定方法

群馬銀行は野村證券株式会社を、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付予定株式数

当社の普通株式425,812,711株（予定）

上記新株式数は、群馬銀行の2026年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（395,888,177株）を前提として算出しております。ただし、本株式交換の効力発生時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、群馬銀行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、群馬銀行の2026年3月31日時点における自己株式数（17,387,989株）は、上記の算出において、当社の新株式を交付する対象から除外しております。

なお、群馬銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、群馬銀行の2026年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、当社の交付する新株式数が変動することがあります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,558	686
未収収益	326	1,810
その他	1	12
流動資産合計	1,886	2,509
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
商標権	4	3
ソフトウェア	0	0
ソフトウェア仮勘定	—	45
無形固定資産合計	5	49
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	322,109	322,109
繰延税金資産	231	496
その他	—	248
投資その他の資産合計	322,342	322,854
固定資産合計	322,348	322,905
資産の部合計	324,235	325,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	17	612
未払配当金	67	88
未払法人税等	46	465
賞与引当金	57	50
役員賞与引当金	28	25
その他	29	34
流動負債合計	246	1,276
固定負債		
長期借入金	1,975	1,088
株式報酬引当金	199	218
長期預り金	1,060	1,000
その他	426	1,078
固定負債合計	3,662	3,384
負債の部合計	3,909	4,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	280,106	280,107
資本剰余金合計	287,606	287,607
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,411	11,416
利益剰余金合計	11,411	11,416
自己株式	△8,692	△8,271
株主資本合計	320,326	320,752
純資産の部合計	320,326	320,752
負債及び純資産の部合計	324,235	325,414

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	8,417	13,949
関係会社受入手数料	1,218	2,701
その他	0	0
<b>営業収益合計</b>	<b>9,635</b>	<b>16,651</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	1,160	1,439
<b>営業費用合計</b>	<b>1,160</b>	<b>1,439</b>
<b>営業利益</b>	<b>8,474</b>	<b>15,212</b>
<b>営業外収益</b>		
受取保証料	50	50
債務保証損失引当金戻入額	2	—
雑収入	10	12
<b>営業外収益合計</b>	<b>63</b>	<b>62</b>
<b>営業外費用</b>		
雑損失	0	1,150
<b>営業外費用合計</b>	<b>0</b>	<b>1,150</b>
<b>経常利益</b>	<b>8,537</b>	<b>14,124</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>8,537</b>	<b>14,124</b>
法人税、住民税及び事業税	41	465
法人税等調整額	△80	△264
法人税等合計	△39	201
<b>当期純利益</b>	<b>8,577</b>	<b>13,923</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,000	7,500	280,106	287,606	11,192	11,192	△7,638	321,160	321,160
当期変動額									
剰余金の配当					△8,358	△8,358		△8,358	△8,358
当期純利益					8,577	8,577		8,577	8,577
自己株式の取得							△1,517	△1,517	△1,517
自己株式の処分			0	0			464	464	464
当期変動額合計	—	—	0	0	218	218	△1,053	△834	△834
当期末残高	30,000	7,500	280,106	287,606	11,411	11,411	△8,692	320,326	320,326

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,000	7,500	280,106	287,606	11,411	11,411	△8,692	320,326	320,326
当期変動額									
剰余金の配当					△13,918	△13,918		△13,918	△13,918
当期純利益					13,923	13,923		13,923	13,923
自己株式の取得							△4	△4	△4
自己株式の処分			0	0			425	426	426
当期変動額合計	—	—	0	0	5	5	420	426	426
当期末残高	30,000	7,500	280,107	287,607	11,416	11,416	△8,271	320,752	320,752

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

# 2026年3月期決算説明資料



【 目 次 】

I	2026年3月期決算ダイジェスト	1
II	2026年3月期決算の概況	
1.	損益状況	8
2.	業務純益	10
3.	利鞘	10
(1)	全店分	10
(2)	国内業務部門	10
4.	預金等、貸出金残高	11
5.	預かり資産残高	11
6.	ROE	11
7.	有価証券関係損益	12
8.	有価証券の評価損益(繰延ヘッジ考慮後)	12
(1)	有価証券の評価基準	12
(2)	評価損益	12
9.	自己資本比率	13
III	貸出金等の状況	
1.	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	14
2.	貸倒引当金等の状況	14
3.	自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	15
4.	業種別貸出状況等	15
(1)	業種別貸出金	15
(2)	業種別リスク管理債権	16
(3)	中小企業等貸出金	16
IV	2027年3月期業績予想	
1.	第四北越フィナンシャルグループ 連結	16
2.	第四北越銀行 単体	16
	参考: 第四北越銀行単体 財務諸表	17

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 利回り、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。  
 3. 「II 2026年3月期決算の概況」以下の2025年3月期比、2025年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

## I 2026年3月期決算ダイジェスト

### 1. 損益の状況

#### (1) 第四北越フィナンシャルグループ 連結

- FG連結の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比127億円増益の421億円となりました。  
 (2025年9月修正公表値比+61億円、+16.9%。2025年5月当初公表値比+91億円、+27.5%)  
 銀行単体の当期純利益は、前年比133億円増益の385億円となりました。
- 連結コア粗利益は、前年比234億円増益の1,346億円となりました。  
 資金利益は165億円、役員取引等利益は41億円、その他業務利益(除く国債等債券損益)は28億円それぞれ増益となりました。
- 経常利益は、前年比200億円増益の611億円となりました。  
 (2025年9月修正公表値比+88億円、+16.8%。2025年5月当初公表値比+131億円、+27.3%)  
 連結コア粗利益が234億円増益となった一方、営業経費が19億円、貸倒償却引当費用が47億円それぞれ増加しましたが、有価証券関係損益(国債等債券損益+株式等関係損益)が56億円増加しました。

(単位:億円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
連結粗利益	972	△ 63	1,035
(うち連結コア粗利益)	( 1,346 )	( 234 )	( 1,111 )
資金利益	900	165	735
役員取引等利益	293	41	252
その他業務利益	△ 222	△ 270	47
(除く国債等債券損益)	( 151 )	( 28 )	( 123 )
(うち国債等債券損益)	( △ 374 )	( △ 298 )	( △ 75 )
営業経費 (△)	645	19	626
貸倒償却引当費用 (△)	103	47	55
貸出金償却 (△)	11	2	8
個別貸倒引当金繰入額 (△)	93	44	49
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 8	0	△ 8
延滞債権等売却損 (△)	0	△ 0	0
その他 (△)	6	0	5
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	7	△ 0	8
株式等関係損益	387	354	32
その他	△ 6	△ 23	16
経常利益	611	200	411
特別損益	△ 13	△ 14	0
うち固定資産処分損益	△ 1	△ 2	1
うち減損損失 (△)	14	13	0
うち固定資産解体費用引当金戻入益	1	1	0
税金等調整前当期純利益	597	185	411
法人税、住民税及び事業税 (△)	201	96	105
法人税等調整額 (△)	△ 25	△ 38	13
当期純利益	421	127	293
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	0	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	421	127	293

<参考>2026年3月期業績予想

(単位:億円)

	2025年9月26日 修正公表値	2025年5月9日 当初公表値
経常利益	523	480
親会社株主に帰属する当期純利益	360	330

【親会社株主に帰属する当期純利益の内訳】

(単位:億円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
銀行単体	385	133	252
グループ会社部門※1、2	40	3	37
連結調整等※3	△ 5	△ 9	4
FG連結	421	127	293

※1 持株会社・銀行を除くグループ会社の親会社株主に帰属する当期純利益の合計

※2 減損損失等による特殊要因控除後

※3 ※2の調整を含む有価証券連単簿価差に伴う調整額など

(2) 第四北越銀行 単体

- コア業務粗利益は、前年比226億円増益の1,209億円となりました。  
資金利益は169億円、役員取引等利益は31億円、その他業務利益(除く国債等債券損益)は25億円それぞれ増益となりました。
- コア業務純益は、前年比198億円増益の596億円となりました。  
経費は27億円増加しました。
- 経常利益は、前年比215億円増益の567億円となりました。  
その他の臨時損益は10億円減少し、ネット信用コストが34億円増加しましたが、有価証券関係損益(国債等債券損益+株式等関係損益)が61億円増加しました。
- 当期純利益は、前年比133億円増益の385億円となりました。  
特別損益は20億円減少し、法人税等税金関係費用は利益の増加に伴い61億円増加しました。

(単位:億円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
業務粗利益	835	△ 73	908
(うちコア業務粗利益)	( 1,209 )	( 226 )	( 983 )
資金利益	895	169	726
(うち貸出金利息)	( 697 )	( 149 )	( 548 )
(うち有価証券利息配当金)	( 528 )	( 67 )	( 460 )
(うち投資信託解約損益)	( — )	( △ 20 )	( 20 )
(うち預け金利息)	( 105 )	( 55 )	( 50 )
(うち資金調達費用) (△)	( 474 )	( 59 )	( 414 )
役員取引等利益	186	31	154
その他業務利益	△ 247	△ 274	27
(除く国債等債券損益)	( 127 )	( 25 )	( 101 )
(うち国債等債券損益)	( △ 374 )	( △ 299 )	( △ 74 )
経費(除く臨時処理分) (△)	613	27	585
人件費 (△)	313	8	305
物件費 (△)	259	13	245
税金 (△)	40	5	34
実質業務純益	221	△ 101	322
(コア業務純益)	( 596 )	( 198 )	( 397 )
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	( 596 )	( 219 )	( 377 )
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	△ 11	△ 2	△ 9
業務純益	233	△ 98	332
(金銭の信託運用見合費用)(△)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
臨時損益	333	314	18
不良債権処理額 (△) ②	88	33	55
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
偶発損失引当金戻入益④	—	△ 2	2
償却債権取立益⑤	7	△ 1	8
株式等関係損益	391	361	29
その他の臨時損益	24	△ 10	34
経常利益	567	215	351
特別損益	△ 20	△ 20	0
固定資産処分損益	△ 1	△ 3	1
減損損失 (△)	18	17	0
固定資産解体費用引当金戻入益	0	0	0
法人税等税金関係費用 (△)	161	61	99
当期純利益	385	133	252
ネット信用コスト (△) ①+②-③-④-⑤	69	34	35

①コア業務粗利益

○コア業務粗利益は、前年比226億円増益の1,209億円となりました。

- ・資金利益は、預金利息が増加した一方、貸出金利息が貸出金平残の増加および貸出金利回りの上昇により増加したほか、有価証券利息配当金が利回りの上昇などにより増加したことを主因に前年比169億円増益の895億円となりました。
- ・役務取引等利益は、M&A手数料や融資関連手数料などが増加したことを主因に、前年比31億円増益の186億円となりました。
- ・その他業務利益(除く国債等債券損益)は、外貨調達に伴うスワップコストの減少を主因に前年比25億円増益の127億円となりました。

○業務粗利益は、前年比73億円減益の835億円となりました。

国債等債券損益は、ポートフォリオ改善を目的に低利回りの債券の売却を実施したことを主因に前年比299億円減少しました。

(単位:億円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
業務粗利益	835	△ 73	908
(うちコア業務粗利益)	( 1,209 )	( 226 )	( 983 )
資金利益	895	169	726
(うち貸出金利息)	( 697 )	( 149 )	( 548 )
(うち有価証券利息配当金)	( 528 )	( 67 )	( 460 )
(うち投資信託解約損益)	( — )	( △ 20 )	( 20 )
(うち預け金利息)	( 105 )	( 55 )	( 50 )
(うち資金調達費用) (△)	( 474 )	( 59 )	( 414 )
役務取引等利益	186	31	154
その他業務利益	△ 247	△ 274	27
(除く国債等債券損益)	( 127 )	( 25 )	( 101 )
(うち国債等債券損益)	( △ 374 )	( △ 299 )	( △ 74 )

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

②経費

○経費は、前年比27億円増加の613億円となりました。

- ・人件費は、賃上げを主因に8億円増加しました。
- ・物件費は、お客さまの利便性向上に向けたデジタル化などの戦略的投資のほか、職員の能力開発に向けた人財への投資などにより13億円増加しました。

(単位:億円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
経費(除く臨時処理分) (△)	613	27	585
人件費 (△)	313	8	305
物件費 (△)	259	13	245
税金 (△)	40	5	34

③コア業務純益

○コア業務純益は、前年比198億円増益の596億円となりました。

コア業務粗利益が226億円増益となり、経費が27億円増加したことによるものです。

※コア業務純益＝コア業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

④経常利益、当期純利益

- 経常利益は、前年比215億円増益の567億円となりました。
- ・ネット信用コストは、大口取引先のランクダウンが発生したことを主因に前年比34億円増加し、69億円となりました。
  - ・株式等関係損益は、利益確定売却に伴う株式売却益の増加により、前年比361億円増加し、391億円となりました。
- 当期純利益は、前年比133億円増益の385億円となりました。
- ・特別損益は、減損損失が17億円増加したことを主因に前年比20億円減少し、法人税等税金関係費用は、利益の増加に伴い前年比61億円増加しました。

(単位:億円)

	2026年3月期	2025年3月期	
		2025年3月期比	2025年3月期
経常利益	567	215	351
特別損益	△ 20	△ 20	0
固定資産処分損益	△ 1	△ 3	1
減損損失 (△)	18	17	0
固定資産解体費用引当金戻入益	0	0	0
法人税等税金関係費用 (△)	161	61	99
当期純利益	385	133	252

<信用コストの内訳>

(単位:億円)

	2026年3月期	2025年3月期	
		2025年3月期比	2025年3月期
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	△ 11	△ 2	△ 9
不良債権処理額 (△) ②	88	33	55
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
偶発損失引当金戻入益④	—	△ 2	2
償却債権取立益⑤	7	△ 1	8
ネット信用コスト (△) ①+②-③-④-⑤	69	34	35

<株式等関係損益>

(単位:億円)

	2026年3月期	2025年3月期	
		2025年3月期比	2025年3月期
株式等関係損益(3勘定戻)	391	361	29
売却益	425	390	34
売却損 (△)	33	27	5
償却 (△)	1	1	0

## 2. 預金・預かり資産の状況（第四北越銀行 単体）

### （1）預金

○譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比478億円減少し、8兆7,325億円となりました。法人、個人はそれぞれ増加したものの、その他(公金等)が減少しました。

(単位:億円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
預金等残高	87,325	△ 478	87,803
法人	23,780	304	23,476
個人	57,172	58	57,114
その他	6,371	△ 840	7,212

※預金等残高＝預金＋譲渡性預金

### （2）預かり資産

○預かり資産残高は、前年度末比1,871億円増加し、1兆2,187億円となりました。投資信託は539億円、公共債は342億円、保険は989億円それぞれ増加しました。

(単位:億円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
預かり資産残高	12,187	1,871	10,316
投資信託(ファンドラップ含む)	2,480	539	1,940
公共債	1,068	342	726
保険	8,639	989	7,649
(参考) 第四北越証券	6,562	1,503	5,059

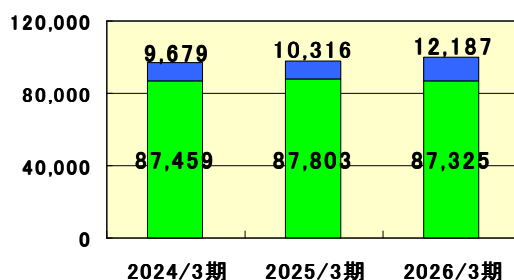
## 3. 貸出金の状況（第四北越銀行 単体）

○貸出金の期末残高は、前年度末比3,007億円増加し、5兆9,150億円となりました。  
 ・事業性貸出については、昨年開設した東京ヘッドオフィスを中心に、ストラクチャードファイナンスが堅調に推移したことを主因に県外事業性貸出が増加し、事業性貸出全体についても前年度末比増加しました。  
 ・消費性貸出については、非対面チャネルの活用や商品ラインアップの増強などにより、住宅ローンおよび無担保ローンともに前年度末比増加しました。

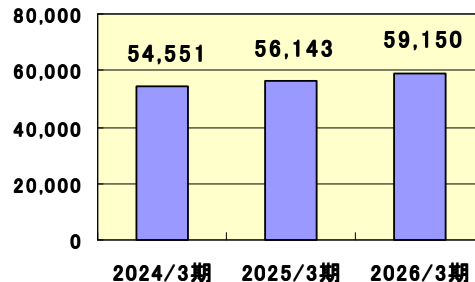
(単位:億円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
貸出金残高	59,150	3,007	56,143
県内事業性貸出残高	16,869	△ 34	16,903
うち中小企業向け貸出残高	13,488	△ 292	13,780
県外事業性貸出残高	20,429	3,258	17,170
うち中小企業向け貸出残高	7,619	1,512	6,106
消費性貸出残高	15,870	697	15,172
公金貸出残高	5,981	△ 915	6,896

【預金等と預かり資産】



【貸出金】



■ 預金等 ■ 預かり資産

#### 4. 不良債権の状況 (第四北越銀行 単体)

○不良債権額は、前年度末比16億円減少し、1,165億円となり、債権額に占める割合である不良債権比率は前年度末比0.12ポイント低下し、1.94%となりました。

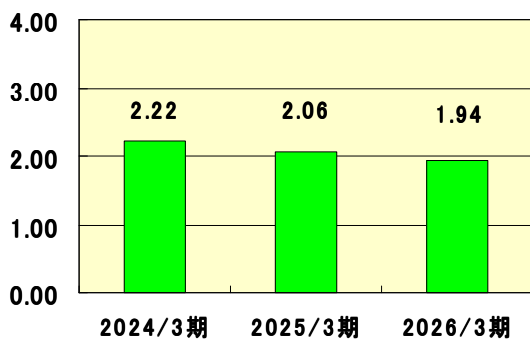
○破産更生債権及びこれらに準ずる債権は17億円増加し、危険債権は25億円、要管理債権は8億円それぞれ減少しました。

##### 【金融再生法開示債権及びリスク管理債権】

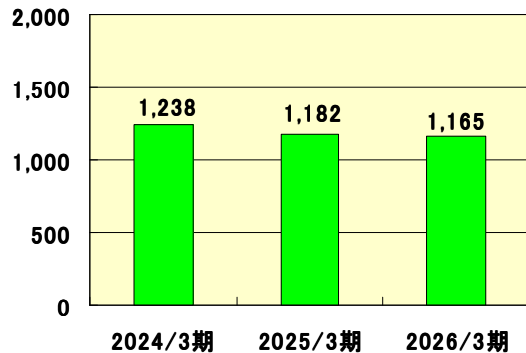
(単位:億円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	17	64
危険債権	1,048	△ 25	1,074
要管理債権	34	△ 8	43
三月以上延滞債権額	7	△ 2	9
貸出条件緩和債権額	26	△ 6	33
小計 (A)	1,165	△ 16	1,182
正常債権	58,792	2,820	55,972
債権額合計 (B)	59,958	2,803	57,154
不良債権比率 (A)/(B)	1.94%	△ 0.12%	2.06%

【不良債権比率】



【不良債権額】



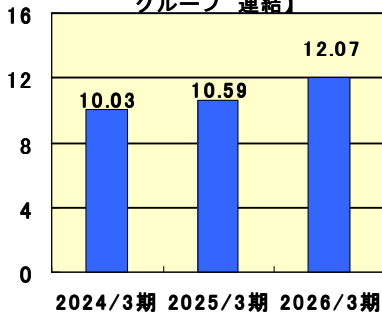
#### 5. 自己資本比率 (国内基準)

○第四北越フィナンシャルグループ連結の自己資本比率は、前年度末比1.48ポイント上昇し、12.07%となりました。

早期是正措置の国内基準である4%、国際基準である8%を十分上回る水準を確保しております。

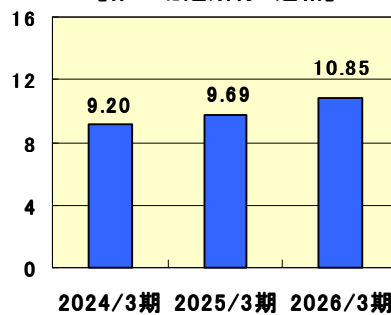
○なお、2025年3月期より信用リスクの計測手法を「標準的手法」から、より高度な「基礎的内部格付手法」に変更しております。

【第四北越フィナンシャルグループ 連結】



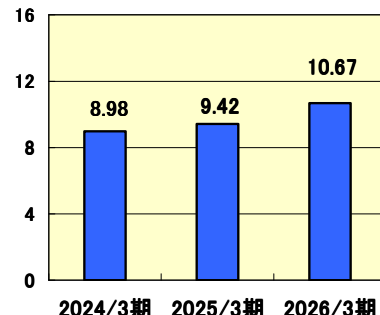
■ 自己資本比率

【第四北越銀行 連結】



■ 自己資本比率

【第四北越銀行 単体】



■ 自己資本比率

## 6. 2027年3月期業績予想

### ○第四北越フィナンシャルグループ 連結

国内市場金利が高く推移していることに加え、「基礎的内部格付手法」への変更に伴うリスクアセットの更なる積み上げや、有価証券ポートフォリオの改善による市場運用部門収益の拡大、更にはグループ一体でのコンサルティング営業を实践することなどにより、「第三次中期経営計画(2024年度～2026年度)」の最終年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比78億円増益の500億円を見込んでおります。なお、今後のマーケット動向や業績の進捗を踏まえ、従来同様、必要に応じて見直す方針としております。

### ○第四北越銀行 単体

当期純利益は、461億円を見込んでおります。

### (1) 第四北越フィナンシャルグループ 連結

(単位:億円)

	2026年9月期		2025年9月期	2027年3月期		2026年3月期
	予想	2025年9月期比	実績	予想	2026年3月期比	実績
経常利益	360	39	320	736	124	611
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	245	16	228	500	78	421

### (2) 第四北越銀行 単体

(単位:億円)

	2026年9月期		2025年9月期	2027年3月期		2026年3月期
	予想	2025年9月期比	実績	予想	2026年3月期比	実績
コア業務純益	288	8	279	569	△27	596
経常利益	335	28	306	676	108	567
当期(中間)純利益	229	13	215	461	75	385

## II 2026年3月期決算の概況

### 1. 損益状況

【第四北越フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

		2026年3月期		2025年3月期
			2025年3月期比	
連結粗利益	1	97,207	△6,379	103,586
(うち連結コア粗利益)	2	(134,666)	(23,493)	(111,173)
資金利益	3	90,088	16,504	73,584
役務取引等利益	4	29,393	4,135	25,258
その他業務利益	5	△22,274	△27,017	4,743
(除く国債等債券損益)	6	(15,184)	(2,854)	(12,330)
(うち国債等債券損益)	7	(△37,459)	(△29,873)	(△7,586)
営業経費 (△)	8	64,595	1,934	62,661
貸倒償却引当費用 (△)	9	10,301	4,741	5,560
貸出金償却 (△)	10	1,117	223	894
個別貸倒引当金繰入額 (△)	11	9,350	4,411	4,939
一般貸倒引当金繰入額 (△)	12	△810	82	△892
延滞債権等売却損 (△)	13	44	△28	72
その他 (△)	14	600	54	546
貸倒引当金戻入益	15	—	—	—
償却債権取立益	16	737	△98	835
株式等関係損益	17	38,735	35,475	3,260
その他	18	△667	△2,318	1,651
経常利益	19	61,115	20,003	41,112
特別損益	20	△1,369	△1,432	63
うち固定資産処分損益	21	△149	△295	146
うち減損損失 (△)	22	1,403	1,311	92
うち固定資産解体費用引当金戻入益	23	185	172	13
税金等調整前当期純利益	24	59,746	18,570	41,176
法人税、住民税及び事業税 (△)	25	20,190	9,666	10,524
法人税等調整額 (△)	26	△2,550	△3,850	1,300
当期純利益	27	42,106	12,756	29,350
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	28	2	2	0
親会社株主に帰属する当期純利益	29	42,103	12,754	29,349

(注)1. 連結粗利益＝(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))

＋(役務取引等収益＋信託報酬－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

2. 連結コア粗利益＝連結粗利益－国債等債券損益

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	30	31,484	△8,366	39,850
--------	----	--------	--------	--------

(注)連結業務純益＝第四北越銀行業務純益＋その他の会社の業務純益＋関連会社業務純益×持分－内部取引

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

		2026年3月期		2025年3月期
			2025年3月期比	
業務粗利益	1	83,512	△7,332	90,844
(うちコア業務粗利益)	2	(120,973)	(22,660)	(98,313)
資金利益	3	89,582	16,924	72,658
(うち貸出金利息)	4	(69,788)	(14,908)	(54,880)
(うち有価証券利息配当金)	5	(52,815)	(6,794)	(46,021)
(うち投資信託解約損益)	6	(—)	(△2,036)	(2,036)
(うち資金調達費用) (△)	7	(47,488)	(5,995)	(41,493)
役務取引等利益	8	18,677	3,199	15,478
その他業務利益	9	△24,748	△27,455	2,707
(除く国債等債券損益)	10	(12,712)	(2,536)	(10,176)
(うち国債等債券損益)	11	(△37,461)	(△29,993)	(△7,468)
経費(除く臨時処理分) (△)	12	61,362	2,792	58,570
人件費 (△)	13	31,363	834	30,529
物件費 (△)	14	25,957	1,379	24,578
税金 (△)	15	4,041	578	3,463
実質業務純益	16	22,150	△10,124	32,274
(コア業務純益)	17	(59,611)	(19,868)	(39,743)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	18	(59,611)	(21,905)	(37,706)
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	19	△1,190	△233	△957
業務純益	20	23,340	△9,892	33,232
(金銭の信託運用見合費用)(△)	21	(8)	(6)	(2)
臨時損益	22	33,376	31,478	1,898
不良債権処理額 (△) ②	23	8,890	3,382	5,508
(貸倒償却引当費用①+②) (△)	24	(7,700)	(3,150)	(4,550)
貸倒引当金戻入益	25	—	—	—
偶発損失引当金戻入益	26	—	△206	206
償却債権取立益	27	730	△101	831
株式等関係損益	28	39,101	36,174	2,927
その他の臨時損益	29	2,435	△1,007	3,442
経常利益	30	56,707	21,580	35,127
特別損益	31	△2,006	△2,073	67
固定資産処分損益	32	△180	△324	144
減損損失 (△)	33	1,874	1,784	90
固定資産解体費用引当金戻入益	34	48	35	13
税引前当期純利益	35	54,701	19,506	35,195
法人税、住民税及び事業税 (△)	36	17,757	8,954	8,803
法人税等調整額 (△)	37	△1,617	△2,766	1,149
当期純利益	38	38,561	13,319	25,242
(参考)				
ネット信用コスト (△) 19+23-25-26-27	39	6,970	3,457	3,513

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

※実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

※コア業務純益＝コア業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

2. 業務純益

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	22,150	△ 10,124	32,274
職員一人当たり(千円)	7,531	△ 3,274	10,805
コア業務純益	59,611	19,868	39,743
職員一人当たり(千円)	20,269	6,964	13,305
業務純益	23,340	△ 9,892	33,232
職員一人当たり(千円)	7,936	△ 3,189	11,125

3. 利鞘

(1) 全店分

【第四北越銀行 単体】

(単位:%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
資金運用利回 ①	1.32	0.23	1.09
貸出金利回 ②	1.21	0.22	0.99
有価証券利回 ③	2.02	0.44	1.58
資金調達利回 ④	0.47	0.07	0.40
預金等利回 ⑤	0.18	0.13	0.05
外部負債利回 ⑥	1.52	△ 0.23	1.75
預金等原価 ⑦	0.89	0.15	0.74
経費率 ⑧	0.71	0.03	0.68
資金調達原価 ⑨	1.07	0.10	0.97
預貸金レート差 ②-⑤	1.03	0.09	0.94
運用・調達レート差 ①-④	0.85	0.16	0.69
預貸金利鞘 ②-⑦	0.32	0.07	0.25
総資金利鞘 ①-⑨	0.25	0.13	0.12

(2) 国内業務部門

【第四北越銀行 単体】

(単位:%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
資金運用利回 ①	1.04	0.28	0.76
貸出金利回 ②	1.18	0.23	0.95
有価証券利回 ③	1.22	0.38	0.84
資金調達利回 ④	0.18	0.12	0.06
預金等利回 ⑤	0.17	0.12	0.05
外部負債利回 ⑥	0.00	0.00	0.00
預金等原価 ⑦	0.88	0.16	0.72
経費率 ⑧	0.70	0.03	0.67
資金調達原価 ⑨	0.82	0.16	0.66
預貸金レート差 ②-⑤	1.01	0.11	0.90
運用・調達レート差 ①-④	0.86	0.16	0.70
預貸金利鞘 ②-⑦	0.30	0.07	0.23
総資金利鞘 ①-⑨	0.22	0.12	0.10

4. 預金等、貸出金残高

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年3月末比		2025年3月末
		増減額	増減率	
預金等残高(未残)	8,732,529	△47,855	△ 0.54%	8,780,384
新潟県内	8,527,434	△80,578	△ 0.93%	8,608,012
新潟県外	205,095	32,723	18.98%	172,372
預金等残高(平残)	8,605,683	11,778	0.13%	8,593,905
新潟県内	8,423,242	7,392	0.08%	8,415,850
新潟県外	182,441	4,386	2.46%	178,055
貸出金残高(未残)	5,915,028	300,728	5.35%	5,614,300
新潟県内	3,554,875	△28,181	△ 0.78%	3,583,056
新潟県外	2,360,153	328,909	16.19%	2,031,244
貸出金残高(平残)	5,745,978	252,364	4.59%	5,493,614
新潟県内	3,564,889	△33,319	△ 0.92%	3,598,208
新潟県外	2,181,088	285,682	15.07%	1,895,406

※預金等残高=預金+譲渡性預金

5. 預かり資産残高

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年3月末比		2025年3月末
		増減額	増減率	
預かり資産残高	1,218,753	187,123		1,031,630
投資信託(ファンドラップ含む)	248,001	53,952		194,049
公共債	106,840	34,216		72,624
保険	863,910	98,954		764,956
(参考)第四北越証券	656,246	150,310		505,936

6. ROE

【第四北越フィナンシャルグループ 連結】

(単位:%)

	2026年3月期	2025年3月期比		2025年3月期
		増減率	増減率	
経常利益ベース	11.65	3.25		8.40
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	8.03	2.04		5.99

(注)「純資産の部」の期首と期末の平均残高(除く非支配株主持分)により算出しております。

【第四北越銀行 単体】

(単位:%)

	2026年3月期	2025年3月期比		2025年3月期
		増減率	増減率	
経常利益ベース	12.63	4.29		8.34
当期純利益ベース	8.59	2.60		5.99

(注)「純資産の部」の期首と期末の平均残高により算出しております。

7. 有価証券関係損益

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 37,461	△ 29,993	△ 7,468
売却益	2,415	△ 2,187	4,602
償還益	8	2	6
売却損 (△)	39,190	27,274	11,916
償還損 (△)	673	540	133
償却 (△)	20	△ 8	28
株式等関係損益(3勘定戻)	39,101	36,174	2,927
売却益	42,563	39,067	3,496
売却損 (△)	3,356	2,787	569
償却 (△)	106	106	0

8. 有価証券の評価損益(繰延ヘッジ考慮後)

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入法)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【第四北越フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

	2026年3月末					2025年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	2025年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	2025年3月末	
			2025年3月末比	評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的	120,873	△5,950	△2,026	0	5,950	139,266	△3,924	—	3,924
その他有価証券	2,373,699	85,114	74,788	235,675	150,561	2,748,274	10,326	159,808	149,482
株式	233,377	129,906	35,472	130,443	537	202,632	94,434	95,665	1,231
債券※	983,265	△64,229	△159	27,216	91,446	1,329,401	△64,070	11,893	75,963
その他	1,157,055	19,437	39,475	78,014	58,577	1,216,240	△20,038	52,249	72,287
うち外国証券※	648,649	△984	17,228	41,926	42,910	754,848	△18,212	31,233	49,445
合計 (繰延ヘッジ考慮後)	2,494,572	79,163	72,762	235,675	156,511	2,887,541	6,401	159,808	153,407

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末					2025年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	2025年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	2025年3月末	
			2025年3月末比	評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的	119,386	△5,943	△2,019	0	5,943	139,266	△3,924	—	3,924
その他有価証券	2,352,691	81,196	70,680	231,290	150,094	2,730,772	10,516	159,238	148,722
株式	212,369	125,317	31,445	125,789	471	185,130	93,872	94,818	946
債券※	983,265	△63,851	△236	27,216	91,068	1,329,401	△63,615	11,895	75,510
その他	1,157,055	19,731	39,471	78,284	58,553	1,216,240	△19,740	52,525	72,265
うち外国証券※	648,649	△986	17,231	41,926	42,912	754,848	△18,217	31,233	49,451
合計 (繰延ヘッジ考慮後)	2,472,077	75,252	68,661	231,290	156,038	2,870,039	6,591	159,238	152,647

※なお、債券及び外国証券については、時価変動リスクを低減する目的で金利スワップによる繰延ヘッジを行っており、評価損益は繰延ヘッジ考慮後の計数を記載しております。

9. 自己資本比率

【第四北越フィナンシャルグループ 連結(国内基準)】

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
(1)自己資本比率 (2)/(3)	12.07%	1.48%	10.59%
(2)自己資本 ①-②	459,743	26,679	433,064
コア資本に係る基礎項目 ①	498,889	36,607	462,282
コア資本に係る調整項目 ②	39,145	9,928	29,217
(3)リスクアセット	3,806,662	△ 281,939	4,088,601
(4)総所要自己資本額 (3)×4%	152,266	△ 11,278	163,544

【第四北越銀行 連結(国内基準)】

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
(1)自己資本比率 (2)/(3)	10.85%	1.16%	9.69%
(2)自己資本 ①-②	400,618	14,130	386,488
コア資本に係る基礎項目 ①	439,595	23,457	416,138
コア資本に係る調整項目 ②	38,977	9,328	29,649
(3)リスクアセット	3,690,159	△ 297,890	3,988,049
(4)総所要自己資本額 (3)×4%	147,606	△ 11,915	159,521

【第四北越銀行 単体(国内基準)】

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
(1)自己資本比率 (2)/(3)	10.67%	1.25%	9.42%
(2)自己資本 ①-②	393,332	20,374	372,958
コア資本に係る基礎項目 ①	409,688	17,201	392,487
コア資本に係る調整項目 ②	16,356	△ 3,172	19,528
(3)リスクアセット	3,685,679	△ 270,455	3,956,134
(4)総所要自己資本額 (3)×4%	147,427	△ 10,818	158,245

- (注) 1. 信用リスクアセットの算出において、基礎的内部格付手法により算出しております。  
 2. オペレーショナル・リスク相当額の算出において、標準的計測手法を採用しております。  
 3. 当社は、自己資本比率の算定にあたり国内基準を適用しておりますが、参考として国際統一基準で算出した計数を以下のとおり記載しております。

<参考>

【第四北越フィナンシャルグループ 連結(国際統一基準)】

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
(1)総自己資本比率 (2)/(5)	12.52%	2.77%	9.75%
Tier1比率 (3)/(5)	12.41%	2.68%	9.73%
普通株式等Tier1比率 (4)/(5)	12.41%	2.68%	9.73%
(2)総自己資本の額	505,903	93,517	412,386
(3)Tier1資本の額	501,549	89,783	411,766
(4)普通株式等Tier1資本の額	501,547	89,782	411,765
(5)リスクアセットの額	4,040,219	△ 189,376	4,229,595
(6)総所要自己資本額 (5)×8%	323,217	△ 15,150	338,367

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【第四北越フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,429	1,985	7,444
危険債権	105,973	△1,795	107,768
要管理債権	3,470	△859	4,329
三月以上延滞債権額	763	△215	978
貸出条件緩和債権額	2,706	△645	3,351
小計 (A)	118,873	△670	119,543
正常債権	5,834,034	271,780	5,562,254
債権額合計 (B)	5,952,908	271,111	5,681,797
不良債権比率 (A)÷(B)	1.99%	△ 0.11%	2.10%

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,201	1,728	6,473
危険債権	104,883	△ 2,532	107,415
要管理債権	3,460	△ 867	4,327
三月以上延滞債権額	763	△ 215	978
貸出条件緩和債権額	2,697	△ 651	3,348
小計 (A)	116,545	△ 1,671	118,216
正常債権	5,879,261	282,002	5,597,259
債権額合計 (B)	5,995,806	280,330	5,715,476
不良債権比率 (A)÷(B)	1.94%	△ 0.12%	2.06%
保全額 (C)	100,321	786	99,535
貸倒引当金	20,588	2,454	18,134
担保保証等	79,733	△ 1,667	81,400
保全率 (C)÷(A)	86.07%	1.88%	84.19%

#### 2. 貸倒引当金等の状況

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
貸倒引当金	27,496	1,317	26,179
一般貸倒引当金	7,330	△ 1,190	8,520
個別貸倒引当金	20,166	2,507	17,659

(注)特定海外債権引当金は、該当ありません。

3. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【第四北越銀行 単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分				保全額	引当金	保全率	金融再生法開示債権		リスク管理債権		分類				
							破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	危険債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先				75	6	100.0%	82	82	26 〔20〕	55	— 〔4〕	— 〔1〕	756 〔561〕	148	143 〔339〕
35															
実質破綻先				709	195	86.2%	1,048	1,048	34	7 三月以上延滞債権	26 貸出条件緩和債権	2	35		
46															
破綻懸念先				(11)	(4)	(46.6%)	34	7	26	2	35				
1,048															
要 注 意 先	うち 要管理債権	(34)		14	4	49.1%	1,165	1,165	2	35					
		要管理先													
	その他の要 注意先		55,986	58,792	58,792	835	1,966	55,986							
	正常先(地公体 向けを含む)														
合計				59,958		59,958		57,608		2,206		143		—	

(注) □内は引当前の分類金額

4. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
	2025年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	5,915,028	300,728	5,614,300
製造業	573,100	37,618	535,482
農業、林業	9,859	785	9,074
漁業	1,800	△ 162	1,962
鉱業、採石業、砂利採取業	940	△ 81	1,021
建設業	171,339	△ 340	171,679
電気・ガス・熱供給・水道業	150,853	3,986	146,867
情報通信業	20,643	4,218	16,425
運輸業、郵便業	201,672	31,596	170,076
卸売業、小売業	467,314	33,177	434,137
金融業、保険業	876,887	166,284	710,603
不動産業、物品賃貸業	951,766	57,144	894,622
各種サービス業	294,235	△ 11,814	306,049
地方公共団体	598,101	△ 91,544	689,645
その他	1,596,511	69,859	1,526,652

(2) 業種別リスク管理債権  
【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	116,545	△ 1,671	118,216
製造業	26,009	3,309	22,700
農業、林業	1,667	△ 46	1,713
漁業	668	△ 234	902
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	12,152	△ 1,044	13,196
電気・ガス・熱供給・水道業	8	△ 336	344
情報通信業	846	△ 69	915
運輸業、郵便業	3,960	△ 1,208	5,168
卸売業、小売業	27,593	△ 2,343	29,936
金融業、保険業	38	△ 63	101
不動産業、物品賃貸業	6,718	△ 588	7,306
各種サービス業	28,194	219	27,975
地方公共団体	—	—	—
その他	8,686	732	7,954

(3) 中小企業等貸出金  
【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
中小企業等貸出残高(①+②)	3,697,903	191,840	3,506,063
中小企業向け貸出残高①	2,110,826	122,054	1,988,772
うち県内中小企業向け貸出残高	1,348,894	△ 29,205	1,378,099
消費性貸出残高②	1,587,077	69,787	1,517,290
住宅資金貸出残高	1,444,751	60,913	1,383,838
その他消費性貸出残高	142,325	8,873	133,452
中小企業等貸出比率	62.51%	0.07%	62.44%

IV 2027年3月期業績予想

1. 第四北越フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

	2026年9月期		2025年9月期	2027年3月期		2026年3月期
	予想	2025年9月期比	実績	予想	2026年3月期比	実績
経常利益	36,000	3,973	32,027	73,600	12,485	61,115
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	24,500	1,690	22,810	50,000	7,897	42,103

2. 第四北越銀行 単体

(単位:百万円)

	2026年9月期		2025年9月期	2027年3月期		2026年3月期
	予想	2025年9月期比	実績	予想	2026年3月期比	実績
コア業務純益	28,800	839	27,961	56,900	△ 2,711	59,611
経常利益	33,500	2,894	30,606	67,600	10,893	56,707
当期(中間)純利益	22,900	1,328	21,572	46,100	7,539	38,561

(参考)第四北越銀行単体 財務諸表  
(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,146,625	2,025,376
現金	71,617	62,786
預け金	2,075,008	1,962,590
買入金銭債権	14,121	14,158
商品有価証券	2,197	2,325
商品国債	10	9
商品地方債	2,187	2,316
金銭の信託	4,947	4,943
有価証券	2,889,267	2,492,634
国債	699,911	732,253
地方債	628,196	238,459
社債	140,559	131,938
株式	198,450	225,581
その他の証券	1,222,148	1,164,400
貸出金	5,614,300	5,915,028
割引手形	7,053	5,183
手形貸付	58,293	53,678
証書貸付	4,993,339	5,278,252
当座貸越	555,614	577,913
外国為替	26,461	29,129
外国他店預け	23,240	25,627
買入外国為替	3,220	3,501
その他資産	118,395	186,795
前払費用	323	618
未収収益	13,674	15,948
金融派生商品	63,684	80,257
金融商品等差入担保金	29,744	56,554
その他の資産	10,968	33,416
有形固定資産	59,631	58,510
建物	17,654	17,569
土地	35,710	32,806
リース資産	4	2
建設仮勘定	253	2,407
その他の有形固定資産	6,008	5,724
無形固定資産	6,567	4,956
ソフトウェア	5,899	4,076
その他の無形固定資産	667	879
前払年金費用	14,309	17,864
繰延税金資産	12,564	-
支払承諾見返	19,352	18,479
貸倒引当金	△26,179	△27,496
<b>資産の部合計</b>	<b>10,902,564</b>	<b>10,742,705</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	8,549,373	8,543,844
当座預金	485,800	485,250
普通預金	5,831,991	5,857,988
貯蓄預金	59,684	58,485
通知預金	13,327	11,848
定期預金	1,930,009	1,930,214
その他の預金	228,559	200,056
譲渡性預金	231,011	188,685
売現先勘定	166,011	179,628
債券貸借取引受入担保金	367,662	355,430
借入金	954,000	779,000
借入金	954,000	779,000
外国為替	749	503
売渡外国為替	239	15
未払外国為替	510	487
信託勘定借	20,198	24,530
その他負債	168,941	146,124
未決済為替借	3	2
未払法人税等	4,066	12,871
未払費用	5,255	9,517
前受収益	1,824	2,205
金融派生商品	46,323	45,650
金融商品等受入担保金	29,606	68,354
リース債務	4	2
その他の負債	81,856	7,520
賞与引当金	2,141	2,306
役員賞与引当金	116	119
株式報酬引当金	731	837
睡眠預金払戻損失引当金	814	630
偶発損失引当金	1,726	1,815
固定資産解体費用引当金	876	650
繰延税金負債	-	8,251
再評価に係る繰延税金負債	6,716	6,319
支払承諾	19,352	18,479
負債の部合計	10,490,425	10,257,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	60,138	60,138
資本準備金	18,635	18,635
その他資本剰余金	41,502	41,502
利益剰余金	306,292	327,872
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	280,782	302,361
固定資産圧縮積立金	609	589
別途積立金	159,334	159,334
繰越利益剰余金	120,838	142,438
株主資本合計	399,208	420,787
その他有価証券評価差額金	△16,743	12,418
繰延ヘッジ損益	22,085	41,496
土地再評価差額金	7,589	10,845
評価・換算差額等合計	12,931	64,760
純資産の部合計	412,139	485,547
負債及び純資産の部合計	10,902,564	10,742,705

②損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	160,834	225,506
資金運用収益	114,149	137,062
貸出金利息	54,880	69,788
有価証券利息配当金	46,021	52,815
コールローン利息	83	95
預け金利息	5,055	10,569
金利スワップ受入利息	7,573	3,142
その他の受入利息	535	651
信託報酬	145	134
役務取引等収益	25,260	28,791
受入為替手数料	6,383	6,645
その他の役務収益	18,876	22,145
その他業務収益	15,057	15,172
外国為替売買益	10,447	12,011
国債等債券売却益	4,602	2,415
国債等債券償還益	6	8
金融派生商品収益	-	736
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,222	44,345
償却債権取立益	831	730
株式等売却益	3,496	42,563
その他の経常収益	1,894	1,051
経常費用	125,706	168,799
資金調達費用	41,493	47,488
預金利息	4,920	15,514
譲渡性預金利息	108	421
売現先利息	9,291	7,390
債券貸借取引支払利息	19,274	14,642
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	7,768	9,179
その他の支払利息	129	339
役務取引等費用	9,927	10,248
支払為替手数料	578	678
その他の役務費用	9,348	9,569
その他業務費用	12,349	39,920
商品有価証券売買損	47	35
国債等債券売却損	11,916	39,190
国債等債券償還損	133	673
国債等債券償却	28	20
金融派生商品費用	223	-
その他の業務費用	0	0
営業経費	56,686	59,398
その他経常費用	5,250	11,743
貸倒引当金繰入額	3,111	6,017
貸出金償却	860	1,077
株式等売却損	569	3,356
株式等償却	0	106
金銭の信託運用損	15	5
その他の経常費用	692	1,181
経常利益	35,127	56,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益	391	115
固定資産処分益	377	66
固定資産解体費用引当金戻入益	13	48
特別損失	324	2,121
固定資産処分損	233	246
減損損失	90	1,874
税引前当期純利益	35,195	54,701
法人税、住民税及び事業税	8,803	17,757
法人税等調整額	1,149	△1,617
法人税等合計	9,952	16,140
当期純利益	25,242	38,561